



2022年2月14日

各 位

会 社 名 株式会社ベネッセホールディングス
代表者名 代表取締役社長COO 小林 仁
(コード：9783、東証第1部)
問合せ先 執行役員CFO 財務・経理本部長 坪井 伸介
(TEL. 042-357-3656)

(訂正・数値データ訂正)修正後発事象に係る

「2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部修正に関するお知らせ

2022年2月7日に発表いたしました「2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、修正後発事象を反映いたしましたので、下記のとおり修正いたします。また、数値データにも修正がありましたので、修正後の数値データも送信いたします。

記

1. 修正の理由

本日公表の「連結子会社に対する債権放棄及び連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」のとおり、本日付で、当社の連結子会社であるBerlitz (ベルリッツ) Corporationに関して、同社に対する債権を放棄したうえで、当社の保有する全株式を、ILSC Holdings LPが保有する特別目的会社に譲渡することについて、取締役会決議をいたしました。当該譲渡を受けて連結財務諸表等に与える影響を精査した結果、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行い、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表等に修正後発事象として反映いたしました。また、本件株式譲渡について「重要な後発事象」として記載しております。

加えて、本日公表の「特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の内容に合わせ、通期の連結業績予想も修正いたしました。

2. 修正の内容

修正箇所を下線を付して表示しております。なお、修正箇所が多数に及ぶことから修正事項については、修正後のみ全文を記載しております。

また、本件株式譲渡により、第4四半期連結会計期間からBerlitz Corporationが当社の連結の範囲から除外されるため、5ページ「ベルリッツ事業における語学レッスン数」における「注2. 参考情報」を削除しております。

以 上



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス

コード番号 9783 URL <https://www.benesse-hd.co.jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 小林 仁

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 財務・経理本部長 (氏名) 坪井 伸介 (TEL) 042-357-3656

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	328,478	3.4	23,243	39.5	19,577	45.7	9,301	32.4
2021年3月期第3四半期	317,585	△5.6	16,662	△27.8	13,434	△32.9	7,027	△46.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 11,478百万円(38.5%) 2021年3月期第3四半期 8,285百万円(△37.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第3四半期	円 銭 96.49	円 銭 —
2021年3月期第3四半期	72.92	72.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第3四半期	百万円 519,304	百万円 158,970	% 29.6
2021年3月期	541,982	175,037	31.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 153,503百万円 2021年3月期 169,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 50.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	433,000	1.3	17,500	33.7	12,000	29.6	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	102,571,215株	2021年3月期	102,541,528株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	6,160,004株	2021年3月期	6,158,118株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	96,398,075株	2021年3月期3Q	96,370,571株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(収益認識関係)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般に関する分析

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比増収増益となりました。

売上高は、3,284億7千8百万円と、前年同期比3.4%の増収となりました。

増収の主な要因は、国内教育事業において、塾・教室事業の顧客数増、学校向け教育事業の受注増等、新型コロナウイルス感染症の影響からの順調な回復があったこと、介護・保育事業において、2021年6月1日付で㈱ハートメディカルケアを連結子会社にしたこと、高齢者向けホーム及び住宅数の拡大による増収があったことです。なお、㈱ハートメディカルケアは、2021年12月1日付で㈱プロトメディカルケアから商号変更いたしました。

営業利益は、増収による増益等により、232億4千3百万円と、前年同期比39.5%の増益となりました。

経常利益は、195億7千7百万円と、前年同期比45.7%の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、93億1百万円と、前年同期比32.4%の増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(セグメント情報等)」に記載しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首から、当社グループは、新中期経営計画達成を目指すための組織体制に変更したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

②セグメントの業績の状況

[国内教育事業]

国内教育事業の売上高は、1,586億7千万円と、前年同期比5.0%の増収となりました。

増収の主な要因は、「進研ゼミ」において延べ在籍数減少による減収があったものの、塾・教室事業の顧客数増、学校向け教育事業の受注増等、新型コロナウイルス感染症の影響からの順調な回復があったことです。

営業利益は、増収による増益等により、193億5千2百万円と、前年同期比37.1%の増益となりました。

[Kids & Family事業]

Kids & Family事業の売上高は、533億2千9百万円と、前年同期比0.8%の減収となりました。

減収の主な要因は、国内の「こどもちゃれんじ」における価格改定、及び中国の為替換算時のプラス影響による増収に加えて、前期は新型コロナウイルス感染症の影響により中止等が発生した国内のコンサートの回復による増収があったものの、収益認識会計基準等の適用による通信販売事業の減収、国内及び中国の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数減少による減収があったことです。

営業利益は、中国事業において、前期は新型コロナウイルス感染症に伴い一部減免された社会保険料等が当期は計上されたことによる減益等により、40億4千2百万円と、前年同期比2.0%の減益となりました。

[介護・保育事業]

介護・保育事業の売上高は、956億2百万円と、前年同期比3.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、2021年6月1日付で㈱ハートメディカルケアを連結子会社にしたこと、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比6ホーム拡大したこと、及び収益認識会計基準等の適用による増収があったことです。

営業利益は、増収による増益があったものの、要員増による労務費の増加や、販促費及び修繕費の増加等により、65億3千1百万円と、前年同期比5.9%の減益となりました。

[ベルリッツ事業]

ベルリッツ事業の売上高は、205億8千2百万円と、前年同期比2.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響の継続による留学支援事業の減収があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復による、語学レッスン数の増加等による語学教育事業の増収があったことです。

利益面では、コスト削減による効果等により損失が縮小し、27億9千2百万円の営業損失（前年同期は56億7千3百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の売上高は、㈱ベネッセインフォシエルにおける収益認識会計基準等の適用による減収等により、132億3百万円と、前年同期比9.5%の減収となりました。

利益面では、4千2百万円の営業損失（前年同期は3千2百万円の営業損失）となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「経営成績に関する説明」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
国内教育事業				
高校講座事業	9,896	8,769	88.6	12,529
中学講座事業(注4)	22,543	21,991	97.6	28,810
小学講座事業	47,293	48,381	102.3	62,346
学校向け教育事業	39,166	41,305	105.5	55,008
その他(注2、4)	32,217	38,188	118.5	45,707
小計	151,118	158,638	105.0	204,402
Kids & Family事業				
国内こどもちゃれんじ講座事業	14,768	15,340	103.9	19,801
海外こどもちゃれんじ講座事業	19,929	21,370	107.2	26,531
その他(注2)	19,003	16,592	87.3	25,523
小計	53,701	53,304	99.3	71,856
介護・保育事業	92,261	95,602	103.6	123,807
ベルリッツ事業	19,683	20,074	102.0	26,401
その他(注2)	821	859	104.6	1,062
合計	317,585	328,478	103.4	427,531

- (注) 1. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。
2. 第1四半期連結会計期間の期首から、組織体制を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。
なお、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の販売実績については、変更後の区分方法により作成しております。
3. 第1四半期連結会計期間の期首から、収益認識会計基準等を適用しており、当第3四半期連結累計期間の販売実績については、適用後の方法により作成しております。
4. 当第3四半期連結累計期間において、「国内教育事業」セグメントの「中学講座事業」と「その他」の集計方法を変更しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても修正を行っております。

(国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
高校講座	1,089	945	86.8	1,374
中学講座	3,371	3,177	94.3	4,310
小学講座	11,385	11,383	100.0	15,024
合計	15,846	15,506	97.9	20,709

(Kids & Family事業の概要)

こどもちゃれんじは、日本、中国、台湾、インドネシアにおける、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
国内こどもちゃれんじ講座	7,344	6,948	94.6	9,870
海外こどもちゃれんじ講座(注1、2)	10,779	10,669	99.0	14,334
合計	18,123	17,617	97.2	24,204

(注) 1. 中国、台湾、インドネシアにおける延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社、及びインドネシアにおいて通信教育事業等を行っているPT. Benesse Indonesiaの決算日は12月末日のため、上記の第3四半期連結累計期間の延べ在籍数は、1月から9月における延べ在籍数となっております。

(介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第3四半期 連結会計期間 (12月末日)	当第3四半期 連結会計期間 (12月末日)		
アリア	24	27	3	25
くらら	39	39	—	39
グラニー&グランダ	150	153	3	152
まどか	57	57	—	57
ボンセジュール	49	49	—	49
ここち	15	15	—	15
リレ	2	2	—	2
合計	336	342	6	339

(ベルリッツ事業における語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第3四半期 連結累計期間 (1月～9月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (1月～9月累計)		
アメリカズ(米州)	722	889	123.0	996
ヨーロッパ	1,080	1,147	106.2	1,475
アジア	809	735	90.8	1,086
合計	2,612	2,771	106.1	3,558

(注) 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、5,193億4百万円と、前連結会計年度に比べ4.2%、226億7千7百万円減少しました。

流動資産は、2,510億6千万円と、前連結会計年度に比べ12.1%、346億3千3百万円減少しました。この減少は、主に未収入金が減少したことによるものです。

有形固定資産は、1,576億2千2百万円と、前連結会計年度に比べ0.4%、6億6百万円増加しました。

無形固定資産は、406億9千3百万円と、前連結会計年度に比べ6.6%、25億2百万円増加しました。この増加は、主にのれん、及びソフトウェアが増加したことによるものです。

投資その他の資産は、699億2千7百万円と、前連結会計年度に比べ14.5%、88億4千7百万円増加しました。この増加は、主に投資有価証券が増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の総負債は、3,603億3千3百万円と、前連結会計年度に比べ1.8%、66億1千万円減少しました。

流動負債は、1,463億6千万円と、前連結会計年度に比べ16.8%、295億1千8百万円減少しました。この減少は、主に前受金、及び未払金が減少したことによるものです。

固定負債は、2,139億7千3百万円と、前連結会計年度に比べ12.0%、229億7百万円増加しました。この増加は、収益認識会計基準等の適用により受入居保証金の減少があったものの、新たな方法により算定した契約負債の受入居金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、1,589億7千万円と、前連結会計年度に比べ9.2%、160億6千7百万円減少しました。この減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。
詳細につきましては、本日(2022年2月14日)公表いたしました「特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,012	147,549
受取手形及び売掛金	29,103	30,229
有価証券	5,951	11,455
商品及び製品	26,065	21,602
仕掛品	3,592	4,543
原材料及び貯蔵品	1,876	1,838
その他	69,510	35,412
貸倒引当金	△1,416	△1,571
流動資産合計	285,694	251,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,208	28,323
土地	35,080	35,020
リース資産（純額）	85,806	86,059
その他（純額）	8,920	8,219
有形固定資産合計	157,016	157,622
無形固定資産		
のれん	10,177	11,670
その他	28,013	29,022
無形固定資産合計	38,190	40,693
投資その他の資産		
投資有価証券	16,668	24,897
その他	44,448	45,063
貸倒引当金	△36	△33
投資その他の資産合計	61,080	69,927
固定資産合計	256,287	268,243
資産合計	541,982	519,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,079	13,217
1年内返済予定の長期借入金	241	72
未払法人税等	2,358	1,771
前受金	106,845	88,537
添削料引当金	248	—
賞与引当金	7,888	4,264
返品調整引当金	338	—
その他	43,877	38,497
流動負債合計	175,878	146,360
固定負債		
社債	10,025	10,022
長期借入金	28,231	28,173
リース債務	95,610	97,010
受入居金	—	58,304
役員退職慰労引当金	84	94
退職給付に係る負債	8,071	8,460
その他	49,041	11,908
固定負債合計	191,065	213,973
負債合計	366,944	360,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,739	13,780
資本剰余金	29,631	29,672
利益剰余金	151,434	133,659
自己株式	△21,362	△21,363
株主資本合計	173,443	155,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	2,364
為替換算調整勘定	△5,851	△5,461
退職給付に係る調整累計額	1,016	850
その他の包括利益累計額合計	△3,668	△2,246
新株予約権	105	105
非支配株主持分	5,157	5,361
純資産合計	175,037	158,970
負債純資産合計	541,982	519,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	317,585	328,478
売上原価	180,894	182,079
売上総利益	136,691	146,399
返品調整引当金戻入額	377	—
返品調整引当金繰入額	335	—
差引売上総利益	136,734	146,399
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	11,520	11,097
広告宣伝費	8,492	9,653
給料及び手当	26,847	27,718
賞与引当金繰入額	1,808	1,884
退職給付費用	988	829
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
貸倒引当金繰入額	521	260
その他	69,882	71,700
販売費及び一般管理費合計	120,072	123,155
営業利益	16,662	23,243
営業外収益		
受取利息	321	387
固定資産賃貸料	258	257
補助金収入	1,207	481
その他	1,392	906
営業外収益合計	3,179	2,032
営業外費用		
支払利息	4,310	4,743
固定資産賃貸費用	108	89
為替差損	1,118	271
その他	869	594
営業外費用合計	6,407	5,699
経常利益	13,434	19,577
特別利益		
固定資産売却益	99	222
特別利益合計	99	222
特別損失		
減損損失	411	—
投資有価証券評価損	26	—
在外連結子会社リストラクチャリング費用	1,565	—
臨時休業等による損失	722	—
特別損失合計	2,726	—
税金等調整前四半期純利益	10,807	19,799
法人税等	3,324	9,754
四半期純利益	7,482	10,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	455	744
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,027	9,301

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	7,482	10,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	1,197
為替換算調整勘定	675	391
退職給付に係る調整額	57	△162
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	6
その他の包括利益合計	802	1,432
四半期包括利益	8,285	11,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,838	10,724
非支配株主に係る四半期包括利益	446	753

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,807	19,799
減価償却費	14,028	14,136
減損損失	411	—
引当金の増減額(△は減少)	△3,679	△3,988
その他の損益(△は益)	3,958	3,999
売上債権の増減額(△は増加)	90	△269
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,101	3,848
未収入金の増減額(△は増加)	24,162	33,407
仕入債務の増減額(△は減少)	△632	△1,062
未払金の増減額(△は減少)	△3,218	△5,784
前受金の増減額(△は減少)	△20,042	△24,672
その他の資産・負債の増減額	5,116	△2,156
小計	32,104	37,257
利息及び配当金の受取額	524	590
利息の支払額	△4,309	△4,746
法人税等の支払額	△8,428	△5,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,891	27,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,001	△8,499
有価証券の売却による収入	1,404	1,500
有形固定資産の取得による支出	△3,825	△3,721
ソフトウェアの取得による支出	△6,812	△7,498
投資有価証券の取得による支出	△661	△8,443
投資有価証券の売却による収入	1,026	847
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,181	△2,819
定期預金の純増減額(△は増加)	△334	△105
その他	△447	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,833	△28,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,951	△227
社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△4,809	△4,812
リース債務の返済による支出	△2,458	△2,617
その他	△524	△534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,743	△8,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△455	1,697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△140	△7,579
現金及び現金同等物の期首残高	142,881	144,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,741	136,455

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

国内教育事業における通信教育事業「進研ゼミ」について、従来、受講完了月をもって収益を認識し、将来の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を「添削料引当金」として計上しておりましたが、教材の提供に係る収益は顧客が合意された仕様であることを確認した時点、添削指導に係る収益は添削された答案を顧客に提供した時点において認識する方法に変更しております。

次に、Kids & Family事業における通信販売事業について、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、Kids & Family事業及び国内教育事業における書籍等の出版について、従来、出版物の返品による損失に備えるため、当該事業に係る売掛金残高に対して一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を「返品調整引当金」として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

さらに、介護・保育事業における入居介護サービスについて、従来、入居金額の一部を利用開始月に一括で収益認識し、残額を契約に基づく期間にわたり均等に収益認識する方法によっておりましたが、入居金額の全額を平均入居期間にわたり均等に収益認識する方法に変更しております。これにより、前連結会計年度においては従来の方で算定していた固定負債を「その他(受入居保証金)」37,469百万円として表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間においては新たな方法により算定した契約負債を「受入居金」58,304百万円として表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は366百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,314百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は22,256百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、社債その他の債券については、取引金融機関から提示された価格又は償却原価を四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、時価を最もよく表すための観察可能なインプットを最大限利用して算定した時価をもって、四半期連結貸借対照表価額としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	Kids & Family事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	151,118	53,701	92,261	19,683	316,764	821	317,585	—	317,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	38	34	450	559	13,776	14,336	△14,336	—
計	151,154	53,740	92,295	20,133	317,324	14,597	331,922	△14,336	317,585
セグメント利益 又は損失(△)	14,118	4,124	6,943	△5,673	19,513	△32	19,480	△2,818	16,662

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,818百万円には、セグメント間取引消去371百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△3,189百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	Kids & Family事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	158,638	53,304	95,602	20,074	327,619	859	328,478	—	328,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	25	—	508	566	12,344	12,911	△12,911	—
計	158,670	53,329	95,602	20,582	328,186	13,203	341,390	△12,911	328,478
セグメント利益 又は損失(△)	19,352	4,042	6,531	△2,792	27,134	△42	27,092	△3,848	23,243

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,848百万円には、セグメント間取引消去△81百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△3,767百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「介護・保育事業」セグメントにおいて、(株)ハートメディカルケアの発行済全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,370百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首から、当社グループは、新中期経営計画達成を目指すための組織体制に変更したことに伴い、「グローバルこどもちゃれんじ事業」を「Kids & Family事業」に名称変更し、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションのKids & Family事業を「その他」から「Kids & Family事業」セグメントに、Worldwide Kids事業を「国内教育事業」セグメントから「Kids & Family事業」セグメントにそれぞれ変更しております。

「国内教育事業」においては、小学生から高校生を対象とした通信教育事業、学校向け教育事業、塾・教室事業、子ども向け英語教室事業等を行っております。

「Kids & Family事業」においては、日本、中国、台湾、インドネシアにおける幼児向けを中心とした通信教育事業、通信販売事業、及び雑誌の出版等を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による、従来の方法と比べた場合の当第3四半期連結累計期間の各セグメントへの影響額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	売上高の増減	セグメント利益の増減
国内教育事業	477	408
Kids & Family事業	△1,710	37
介護・保育事業	868	868

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	国内教育事業	Kids & Family事業	介護・保育事業	ベルリッツ事業	計		
通信教育事業	79,143	38,931	—	—	118,075	—	118,075
学校向け教育事業	41,305	—	—	—	41,305	—	41,305
塾・教室事業	32,696	—	—	—	32,696	—	32,696
通信販売事業	—	3,117	—	—	3,117	—	3,117
入居介護サービス事業	—	—	82,373	—	82,373	—	82,373
語学教育事業	—	—	—	18,757	18,757	—	18,757
留学支援事業	—	—	—	1,316	1,316	—	1,316
その他	5,492	11,255	13,229	—	29,977	859	30,836
顧客との契約から生じる収益	158,638	53,304	95,602	20,074	327,619	859	328,478

(重要な後発事象)事業分離

当社は、2022年2月14日付で、当社の連結子会社であるBerlitz Corporation（本社：米国ニュージャージー州プリンストン市、以下「Berlitz」）について、当社の保有する全株式を、ILSC Holdings LP（以下「ILSC」）が保有する特別目的会社Berlitz Holdings, Inc.（本社：カナダ ブリティッシュコロンビア州バンクーバー市）に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要① 分離先企業の名称

Berlitz Holdings, Inc.（以下「ILSC SPC」）

② 分離した事業の内容

Berlitzの営む事業は以下のとおりであります。

語学教育事業

留学支援事業

③ 事業分離を行った主な理由

Berlitzは、1878年に創業し、「世界最大の語学企業」として、1993年に当社の連結子会社となりました。その後、Berlitzは、2001年に当社の完全子会社となり、独自の語学学習法である「ベルリッツ・メソッド」により、語学教育を核とするコミュニケーション・ビジネス、個人や組織の発展及びグローバル化に貢献する事業モデルを世界各国で展開しております。また、Berlitz傘下のELS Language Centersは、全米最大の大学進学向け英語学校として、留学生の英語学習をサポートしており、当社グループの留学支援事業とも連携しながら、事業成長を図っております。さらには、テクノロジーを駆使した競合の台頭や新型コロナウイルス感染症の拡大等近年の厳しい環境下においても、経営体制の強化や新しいオンラインコースの投入及びデジタルマーケティングの強化、並びに事業構造改革を推進しております。

一方で、当社は、2020年11月に、2021年度から2025年度の中期経営計画を策定しました。教育と介護という「コア事業の進化」と、新たな成長に向けた「新領域への挑戦」により、持続的な成長を目指すと同時に、「事業の選択と集中」に継続的に取り組んでおります。

Berlitzについてもグループの事業ポートフォリオの中での位置づけを議論し、複数の候補先と交渉した結果、シナジー効果の見込めるILSCのサポートのもと事業成長を加速していくことがBerlitzのより一層の発展につながるとの結論に至り、Berlitzの当社保有全株式をILSC SPCに譲渡いたしました。

④ 事業分離日

2022年2月14日（予定）

なお、Berlitzの業績は第3四半期連結会計期間の末日まで計上されることとなります。

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

事業分離の法的形式 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

本件株式譲渡に伴うILSCとの合意に基づき、Berlitzの財務面の改善を図るため、当社のBerlitzに対する貸付金及び未収利息の貸付債権全額を放棄したうえで、本件株式譲渡を実施いたします。なお、債権放棄に伴う貸倒損失は連結決算上では消去されるため、連結損益に与える影響はありません。

譲渡する株式の数 9,546,536株（所有割合100%）

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額(暫定)

関係会社株式売却損 9,783百万円

関係会社株式売却損の金額は、株式譲渡契約で規定されたクロージング後の価額調整等によって変動するため、暫定的な数値となります。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳(暫定)

流動資産 13,782百万円

固定資産 6,950

資産合計 20,732

流動負債 12,514百万円

固定負債 5,015

負債合計 17,530

移転した事業に係る資産及び負債の金額は、株式譲渡契約で規定されたクロージング後の価額調整等によって変動するため、暫定的な数値となります。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ベルリッツ事業に区分しております。

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	20,074百万円
営業損失	3,297